



◆12月のCP市場動向

12月末のCP市場残高は24兆5,501億円と前月比2兆8,754億円減少した。前年同月比では4,472億円の減少となった。発行市場は、賞与資金手当や納税対応等の資金需要から、月中の市場残高は増加が続き、12月20日には2023年中のピーク（28兆8,140億円）に達した。月末にかけては事業法人を中心とした有利子負債圧縮等の影響から市場残高は大幅に減少した。新規発行期間は日本銀行の金融政策修正への思惑により、結果として短期化する傾向が見られた。

業種別残高では、一般事業法人は8兆6,594億円（前月比▲2兆513億円）、その他金融は10兆7,015億円（同▲1兆1,596億円）、金融機関は3兆1,557億円（同▲1,195億円）とそれぞれ減少した。一方、ABCPは2兆335億円（前月比4,550億円）と増加した。発行レートは、期間の短い銘柄は0%～小幅のプラス金利が中心であったが、3月末を越える銘柄では前月の水準を上回る発行も一部で見受けられた。

注：「一般事業法人」＝事業法人からその他金融を除いたもの

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	12月末残高	11月末残高	増 減
一般事業法人	86,594	107,107	-20,513
その他金融	107,015	118,611	-11,596
金融機関	31,557	32,752	-1,195
政府系金融	0	300	-300
銀行等	2,942	3,802	-860
証 券	28,615	28,650	-35
A B C P	20,335	15,785	4,550
計	245,501	274,255	-28,754

（注：買入消却分含む）

（出所：証券保管振替機構）

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+（一般事業法人）	0.000% ～ 0.040%	0.000% ～ 0.040%	0.000% ～ 0.050%
a-1（一般事業法人）	0.000% ～ 0.090%	0.000% ～ 0.020%	0.000% ～ 0.060%
a-1+（リース銘柄）	—— ～ 0.090%	0.029% ～ 0.100%	0.040% ～ 0.100%
a-1（リース銘柄）	—— ～ 0.150%	—— ～ 0.100%	0.010% ～ 0.150%
a-2	0.070% ～ 0.200%	0.270% ～ ——	0.200% ～ 0.400%

「CP等買入オペ」

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。7日オファー分の結果は、応札額9,295億円、案分レート0.001%（平均レート0.005%）、26日オファー分は、応札額7,600億円、案分レート0.005%（平均レート0.023%）となった。
なお、買入オペ残高は12月末時点で2兆2,874億円となっている。

【CP等買入オペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	案分・全取	平均落札	案分比率
12月7日	12月12日	4,000	9,295	3,985	0.001%	0.005%	81.0%
12月26日	12月29日	4,000	7,600	3,990	0.005%	0.023%	92.6%

（出所：日本銀行）

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は変わらず548社であった。

【登録企業数推移】

	10月末	11月末	12月末
登録企業数	546	548	548
増減	0	2	0

（出所：証券保管振替機構）

「CP現先市場」

現先（S/N）レートは運用二ーズ変わらず、▲0.05%～0%近辺での出会いとなっていた。

◆1月のCP市場動向

1月のCP発行市場は、期末要因の剥落による一般事業法人を中心とした発行再開が見込まれ、市場残高は高水準で推移するものと思われる。発行レートは発行期間に応じてばらつきが見られると思われる。発行期間の短い銘柄は0%～小幅のプラス金利での出会いが中心となると見込まれるものの、金融政策修正への警戒感から期間の長い銘柄ではレートの上昇余地を探る展開が予想される。

「CP等買入オペ」

CP等買入オペは、11日と26日でそれぞれ4,000億円、合計8,000億円のオファー予定となっている。11日オファー分の結果は、応札額6,890億円、案分レート0.003%（平均レート0.018%）であった。CP市場残高は高水準で推移しており、ディーラーの売却二ーズ増加が見込まれる。一方で、金融政策修正への警戒感により発行期間の短い銘柄が増加傾向にあることから応札レートの上昇は限定的であり、案分レートは前回同水準を予想する。

「CP現先市場」

CP現先レートは、▲0.05%～0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料

【12月末発行残高 上位10社】

(単位：億円)

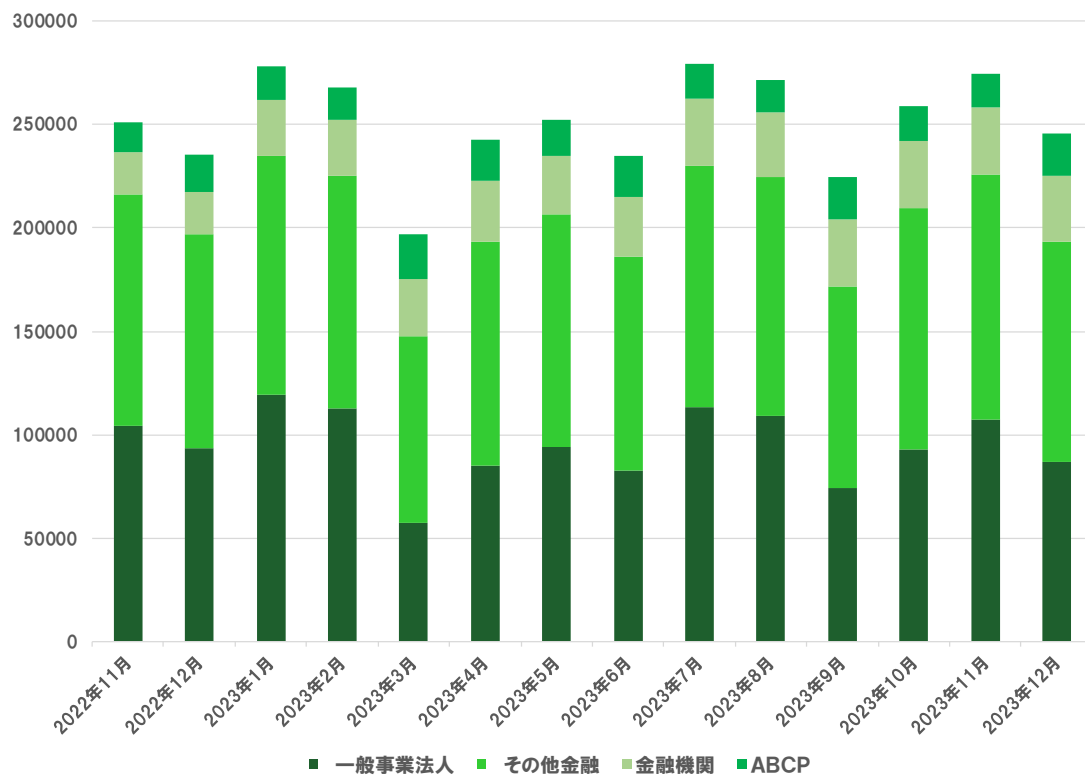
	発行企業名	12月末残高	11月末残高
1	NTT・TCリース株式会社	8,970	9,110
2	NTTファイナンス株式会社	8,520	17,270
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	8,217	6,626
4	三井住友ファイナンス&リース株式会社	7,920	8,661
5	三菱HCキャピタル株式会社	6,828	5,543
6	大和証券株式会社	5,925	5,595
7	三井住友カード株式会社	5,790	5,460
8	株式会社クレディセゾン	5,580	5,870
9	SMBC日興証券株式会社	5,560	5,730
10	みずほリース株式会社	5,510	5,760

(出所：証券保管振替機構)

【短期社債市場残高】

(2022年11月～2023年12月)

(単位：億円)



(出所：証券保管振替機構より当社作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会